

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年11月5日
【四半期会計期間】	第48期第3四半期（自 2021年7月1日 至 2021年9月30日）
【会社名】	クリエートメディック株式会社
【英訳名】	CREATE MEDIC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 正浩
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市都筑区茅ヶ崎南二丁目5番25号
【電話番号】	(045)943-2611(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部長 今澤 修
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市都筑区茅ヶ崎南二丁目5番25号
【電話番号】	(045)943-2611(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部長 今澤 修
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第3四半期連結 累計期間	第48期 第3四半期連結 累計期間	第47期
会計期間	自 2020年1月1日 至 2020年9月30日	自 2021年1月1日 至 2021年9月30日	自 2020年1月1日 至 2020年12月31日
売上高 (千円)	7,727,251	8,331,158	10,830,471
経常利益 (千円)	578,780	835,927	952,747
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	381,711	596,129	659,523
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	311,885	1,033,086	619,907
純資産額 (千円)	13,142,255	13,924,430	13,227,941
総資産額 (千円)	16,957,649	17,565,571	17,097,317
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	40.98	65.54	71.19
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	77.5	79.3	77.4

回次	第47期 第3四半期連結 会計期間	第48期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	14.34	20.63

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による事業への影響につきましては今後の状況を注視してまいります。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化するなか、断続的な緊急事態宣言により社会経済活動が制限され、一部の企業収益や個人消費が低迷するなど、厳しい状況により推移いたしました。足元では、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種や感染対策が段階的に進んだことにより、新規感染者数の減少傾向が続いておりますが、現在も変異型ウイルスの出現や季節的な感染の再拡大が懸念されるなど、先行き不透明な状況となっております。

医療機器業界におきましては、国内外の医療活動は手術数や外来・入院患者数の回復傾向が見られるものの、国内の医療機関への訪問による営業活動は、引き続き制約を受けております。

一方、製品供給につきましては、新型コロナウイルス感染症による医療材料の世界的な需要拡大を受け、原材料の一部に供給不足や価格の高騰がみられました。また、生産工場の安定稼働や物流コスト上昇など、サプライチェーンの確保において厳しい状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは、営業面ではWEBを活用した営業活動やオンラインセミナー、マーケティング活動を展開いたしました。

また、開発面では、中期経営計画の重点戦略分野である泌尿器系・消化器系の製品ラインナップ充実に向けた新製品開発に注力するとともに、国内外の薬事規制や欧州の医療機器規則の強化に対応したライセンスの維持、新規認証取得にも対応してまいりました。

一方、生産面につきましては、全ての工場で感染防止対策を徹底してまいりましたが、ベトナム南部におけるデルタ株の感染拡大の影響を受けたことで、ベトナムクリエイトメディック有限会社が8月以降の操業を停止いたしました。現在は、現地の感染収束により社会隔離措置が緩和され、工場の操業を再開しておりますが、一部の生産に遅れが出ております。このほか、原材料価格の高騰や物流コスト増加が、製造コストにも影響しております。

以上により、売上高につきましては、海外販売における中国販売が好調に推移し、さらに人民元の為替レートが円安に進行したことにより大幅な増加となりました。また、利益面では売上原価率がやや上昇したものの、売上高の増加が利益拡大に寄与いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高8,331百万円（前年同期比7.8%増）、営業利益754百万円（前年同期比27.1%増）、経常利益835百万円（前年同期比44.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益596百万円（前年同期比56.2%増）となりました。

販売形態別の販売状況は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前第3四半期連結 累計期間	当第3四半期連結 累計期間	前年同期比	
			金額	増減率
自社販売	4,617	4,819	201	4.4%
海外販売	2,196	2,564	367	16.7%
OEM販売	912	947	34	3.8%
合計	7,727	8,331	603	7.8%

< 自社販売 >

自社販売は、新型コロナウイルス感染症により営業活動に制約を受けましたが、泌尿器系のフォーリートレイキットや尿管ステントが堅調に推移し、消化器系の大腸・胃十二指腸用ステントも好調を維持したことで、売上高4,819百万円（前年同期比4.4%増）となりました。

< 海外販売 >

海外販売のうち、輸出版売は欧州向けが新型コロナウイルス感染症の影響による販売先の在庫調整の影響で低調な実績となりました。一方、中国販売は現地の医療活動が回復に向かったことで順調に売上を伸ばしました。その結果、海外販売の売上高は2,564百万円（前年同期比16.7%増）となりました。

< OEM販売 >

OEM販売は、新型コロナウイルス感染症により一部の製品は在庫調整の影響を受けましたが、手術件数の回復により血管系の造影検査製品が増加したことにより、売上高947百万円（前年同期比3.8%増）となりました。

財政状態の概況

（資産）

当第3四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比較して468百万円増加し17,565百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金の減少291百万円、投資有価証券の減少73百万円に対し、現金及び預金の増加154百万円、商品及び製品の増加265百万円、その他流動資産の増加110百万円、その他無形固定資産の増加236百万円が主な要因であります。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比較して228百万円減少し3,641百万円となりました。これは、賞与引当金の増加115百万円に対し、電子記録債務の減少108百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少92百万円、その他流動負債の減少147百万円が主な要因であります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して696百万円増加し13,924百万円となりました。これは、利益剰余金の増加259百万円、為替換算調整勘定の増加407百万円が主な要因であります。

（2）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

（3）研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、533百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

## 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2021年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年11月5日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	9,664,327	9,664,327	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	9,664,327	9,664,327	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2021年7月1日～ 2021年9月30日	-	9,664,327	-	1,461,735	-	1,486,022

## (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2021年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 569,300	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,083,500	90,835	同上
単元未満株式	普通株式 11,527	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	9,664,327	-	-
総株主の議決権	-	90,835	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式48株が含まれております。

【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
クリエートメディック株式会社	横浜市都筑区茅ヶ崎南二丁目5番25号	569,300	-	569,300	5.89
計	-	569,300	-	569,300	5.89

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,973,407	4,127,641
受取手形及び売掛金	1,245,410	1,953,469
電子記録債権	1,130,395	1,169,342
商品及び製品	1,711,392	1,976,730
仕掛品	717,111	747,136
原材料及び貯蔵品	676,170	693,957
その他	269,829	379,879
貸倒引当金	1,000	1,000
<b>流動資産合計</b>	<b>10,722,718</b>	<b>11,047,156</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	2,532,887	2,483,602
機械装置及び運搬具(純額)	385,260	368,626
土地	1,658,678	1,658,678
建設仮勘定	44,362	74,353
その他(純額)	368,715	381,539
<b>有形固定資産合計</b>	<b>4,989,904</b>	<b>4,966,799</b>
<b>無形固定資産</b>		
借地権	144,176	152,067
その他	292,362	528,739
<b>無形固定資産合計</b>	<b>436,538</b>	<b>680,806</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	550,314	477,001
繰延税金資産	332,182	328,098
その他	65,659	65,707
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>948,156</b>	<b>870,808</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>6,374,599</b>	<b>6,518,414</b>
<b>資産合計</b>	<b>17,097,317</b>	<b>17,565,571</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,473,445	448,295
電子記録債務	1,290,913	182,248
短期借入金	800,000	800,000
1年内返済予定の長期借入金	92,400	-
未払法人税等	88,167	128,085
賞与引当金	49,238	164,938
役員賞与引当金	17,485	13,651
その他	771,519	624,019
流動負債合計	2,583,170	2,361,238
固定負債		
退職給付に係る負債	1,192,612	1,199,356
資産除去債務	3,549	3,607
長期末払金	71,475	71,475
その他	18,568	5,464
固定負債合計	1,286,205	1,279,902
負債合計	3,869,375	3,641,141
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,461,735	1,461,735
資本剰余金	1,486,022	1,486,022
利益剰余金	10,607,355	10,866,969
自己株式	513,801	513,882
株主資本合計	13,041,312	13,300,845
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,441	30,614
為替換算調整勘定	262,944	670,228
退職給付に係る調整累計額	88,757	77,257
その他の包括利益累計額合計	186,628	623,585
純資産合計	13,227,941	13,924,430
負債純資産合計	17,097,317	17,565,571

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
売上高	7,727,251	8,331,158
売上原価	4,104,190	4,486,209
売上総利益	3,623,060	3,844,948
販売費及び一般管理費	3,029,178	3,089,955
営業利益	593,881	754,993
営業外収益		
受取利息	17,330	26,571
為替差益	-	36,644
受取配当金	3,049	2,987
保険配当金	3,172	2,967
その他	6,142	20,781
営業外収益合計	29,693	89,951
営業外費用		
支払利息	5,759	4,961
為替差損	32,484	-
固定資産除却損	4,354	2,649
その他	2,196	1,405
営業外費用合計	44,795	9,016
経常利益	578,780	835,927
特別利益		
補助金収入	29,106	37,959
特別利益合計	29,106	37,959
特別損失		
新型コロナウイルス感染症による損失	-	135,371
製品回収関連費用	12,558	-
特別損失合計	12,558	35,371
税金等調整前四半期純利益	595,327	838,515
法人税、住民税及び事業税	271,348	293,089
法人税等還付税額	-	43,033
法人税等調整額	57,731	7,669
法人税等合計	213,616	242,386
四半期純利益	381,711	596,129
親会社株主に帰属する四半期純利益	381,711	596,129

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	381,711	596,129
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,473	18,172
為替換算調整勘定	63,663	407,284
退職給付に係る調整額	14,311	11,499
その他の包括利益合計	69,825	436,956
四半期包括利益	311,885	1,033,086
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	311,885	1,033,086
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は現金決済日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形等が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
受取手形	15,204千円	- 千円
電子記録債権	49,626	-
支払手形	49,268	-
電子記録債務	87,475	-

(四半期連結損益計算書関係)

1 新型コロナウイルス感染症による損失

当社グループの一部の在外連結子会社における、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を背景とした政府等の要請を受け、操業停止した期間の人件費や減価償却費等の固定費を特別損失に計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
減価償却費	296,363千円	333,664千円

## (株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

## 1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月27日 定時株主総会	普通株式	186,304	20	2019年12月31日	2020年3月30日	利益剰余金
2020年8月4日 取締役会	普通株式	158,359	17	2020年6月30日	2020年9月8日	利益剰余金

## 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

## 1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年3月30日 定時株主総会	普通株式	181,900	20	2020年12月31日	2021年3月31日	利益剰余金
2021年8月4日 取締役会	普通株式	154,614	17	2021年6月30日	2021年9月8日	利益剰余金

## 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当社グループは、ディスプレイカテーテル・チューブの製造・販売を主な事業とした単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	40円98銭	65円54銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	381,711	596,129
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	381,711	596,129
普通株式の期中平均株式数(株)	9,315,227	9,095,006

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

第48期（2021年1月1日から2021年12月31日まで）中間配当については、2021年8月4日開催の取締役会において、2021年6月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	154,614千円
1株当たりの金額	17円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2021年9月8日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月5日

クリエートメディック株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

横浜事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川村 敦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 笠島 健二 印

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているクリエートメディック株式会社の2021年1月1日から2021年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、クリエートメディック株式会社及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四

半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。